

とりまとめの方向性について

「クルーズ船のホテルとしての活用に関する分科会」での検討結果は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会のみならず本大会後も全国でのMICEや国際スポーツ大会を実施する際の宿泊需要への対応策としての活用が期待されることから、今後、関係機関と連携して、クルーズ船を宿泊施設として活用するために必要となる基礎的な確認事項をガイドラインとしてとりまとめた上で、2018年度を目途に、公表する。

なお、本ガイドラインは、公表後も、実際に東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホテルシップの実施段階等で得られた知見を必要に応じて加えていくなど、絶えず内容の充実を図ることで、本大会後のレガシーとしていくものとする。